

1-2. 人口

(1) 人口の推移と長期的な見通し

勝山市の人口は、昭和29年（1954）の市制施行以来、減少し続けており、令和2年（2020）10月に実施された国勢調査の結果によると22,150人となっています。

また国が提供する「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート（令和元年6月版）」を活用して、勝山市の将来人口を推計した結果、10年後の令和12年（2030）に19,272人となり2万人を割り込むと予想されます。

さらにその10年後の令和22年（2040）には16,339人に減少すると推計されます。

これは直近の国勢調査である令和2年（2020）から令和22年（2040）までの20年間で勝山市の人口規模が約4分の3になることを意味しており、同期間の国の人口減少割合よりも大きくなっています。

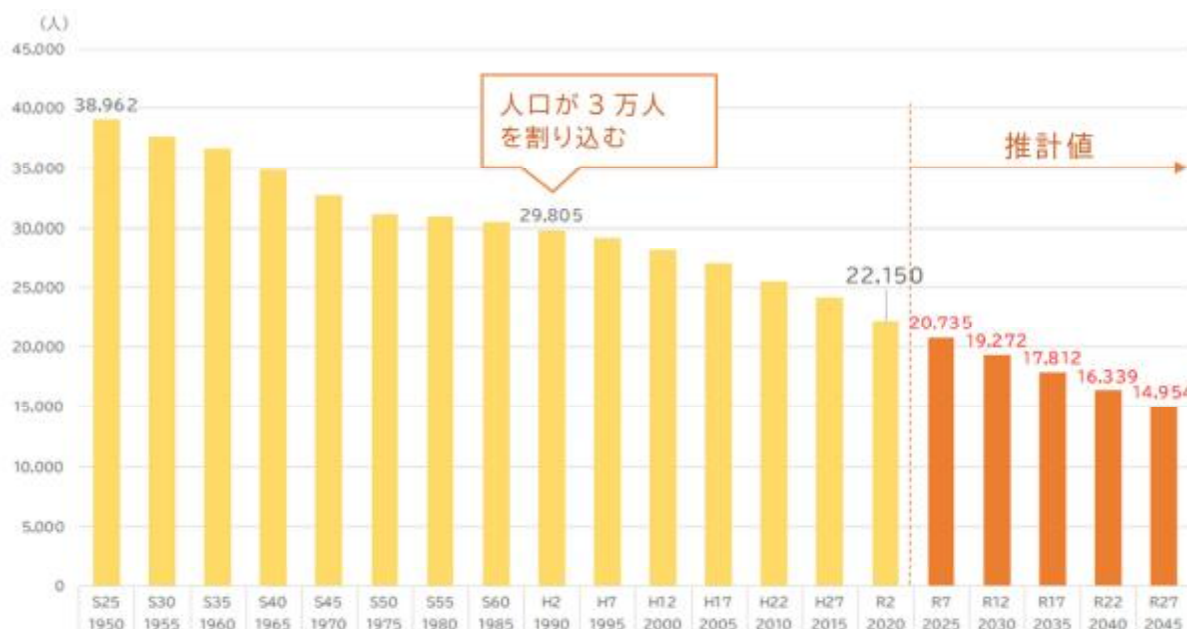


図. 人口の推移と長期的な見通し

[出典：勝山市人口ビジョン（令和3年度改訂版）]

(2) 年齢3区分人口

勝山市の年齢3区分別人口は、生産年齢人口（15～64歳）と年少人口（0～14歳）がともに減少し続けている一方で、老年人口（65歳以上）は令和2年（2020）まで緩やかに増加していることから、少子化と高齢化が同時に進んでいます。

年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15歳～64歳）が大きく減少し、老年人口（65歳以上）が微減にとどまることから、相対的に高齢者の占める割合が大きくなり、令和12年（2030）には高齢化率が40%を超えると推計されます。また令和17年（2035）には年少人口の割合が10%を割り込むと推計されます。

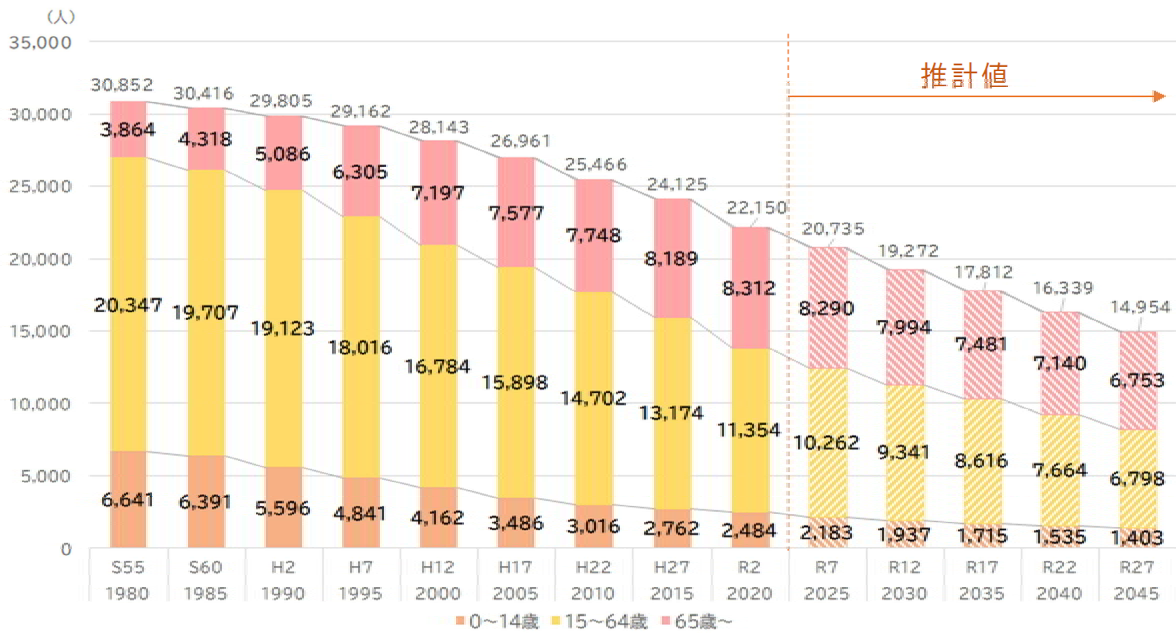


図. 年齢3区分別人口の推移

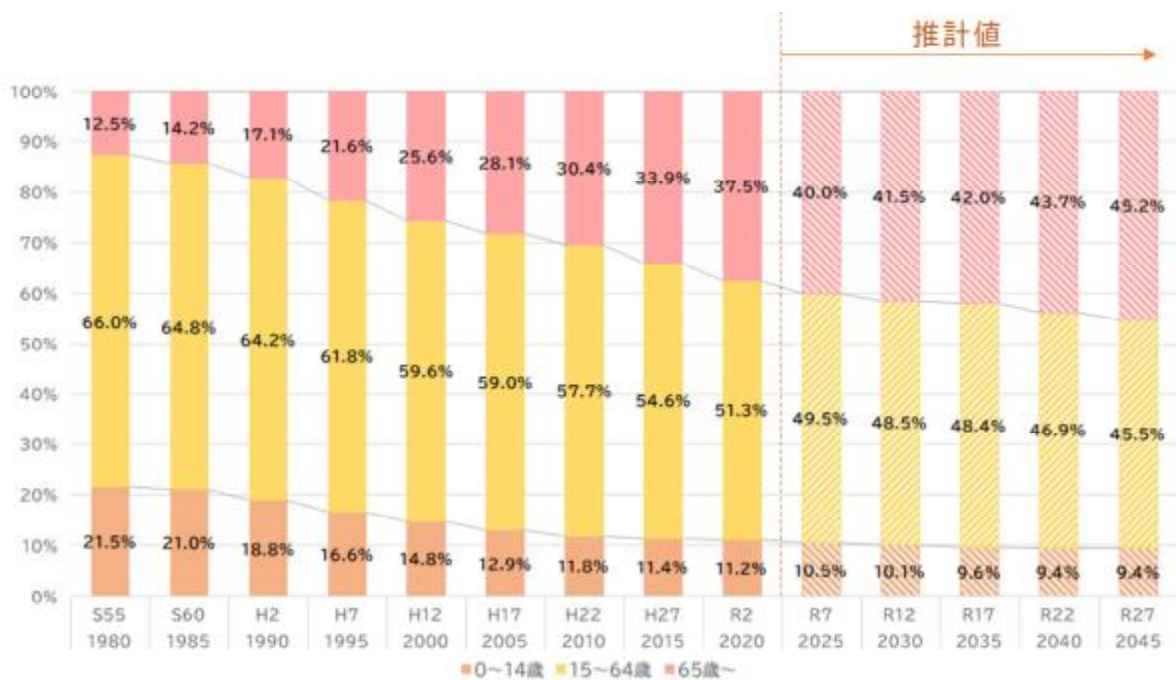


図. 年齢3区分別人口割合の推移

[出典：勝山市人口ビジョン（令和3年度改訂版）]

(3) 地区別人口・世帯数

令和2年4月1日時点における勝山市の地区別人口・世帯数を見ると、ともに勝山地区が最も多く、人口・世帯数ともに市全体の約4割を占めています。

次いで村岡地区が人口・世帯数とも約18%、荒土地区が人口が約9%、世帯数が約8%となっています。

最も人口・世帯数が少ないのは北谷地区で、人口は全体の0.4%、世帯数は0.8%となっています。次に少ないのは野向地区で、人口は市全体の2.8%、世帯数が2.6%となっています。

勝山地区への人口集中が顕著となっています。

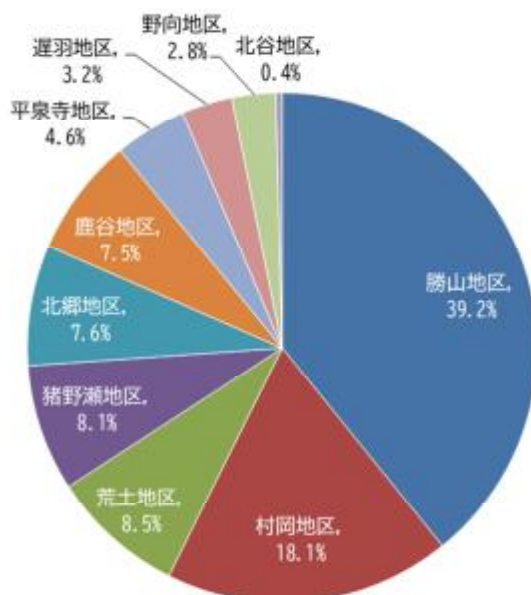


図. 地区別人口構成比

表. 地区別人口・世帯

地区	人口(人)	構成比	世帯数(世帯)	構成比
勝山地区	8,932	39.2%	3,298	41.4%
村岡地区	4,127	18.1%	1,425	17.9%
荒土地区	1,931	8.5%	627	7.9%
猪野瀬地区	1,841	8.1%	631	7.9%
北郷地区	1,738	7.6%	535	6.7%
鹿谷地区	1,710	7.5%	543	6.8%
平泉寺地区	1,040	4.6%	400	5.0%
遅羽地区	732	3.2%	229	2.9%
野向地区	631	2.8%	210	2.6%
北谷地区	95	0.4%	64	0.8%
計	22,777	100.0%	7,962	100.0%

[資料：勝山市のすがた（令和2年版）]

(4) 要援護世帯（標本調査）

本方針検討に際し実施した「勝山市克雪に関するアンケート調査」より、非克雪住宅に住む高齢者のみ世帯など、いわゆる克雪に対する要援護世帯数を把握しました。

下表に示すように、各世代の中で、単身・夫婦のみの世帯を抽出し、それと克雪住宅か否かを聞いた設問とクロス集計した結果からは、60歳以上の高齢者単身・夫婦のみ世帯で非克雪住宅の世帯（要援護世帯）は321世帯あり、全世帯に占める割合は約64%に及びます。

一方融雪式住宅等の克雪住宅に住む60歳以上の単身・夫婦のみの世帯は、全体の約24%となっています。

また、若い世代の世帯における克雪住宅や命綱固定アンカー設置の低さも顕著です。

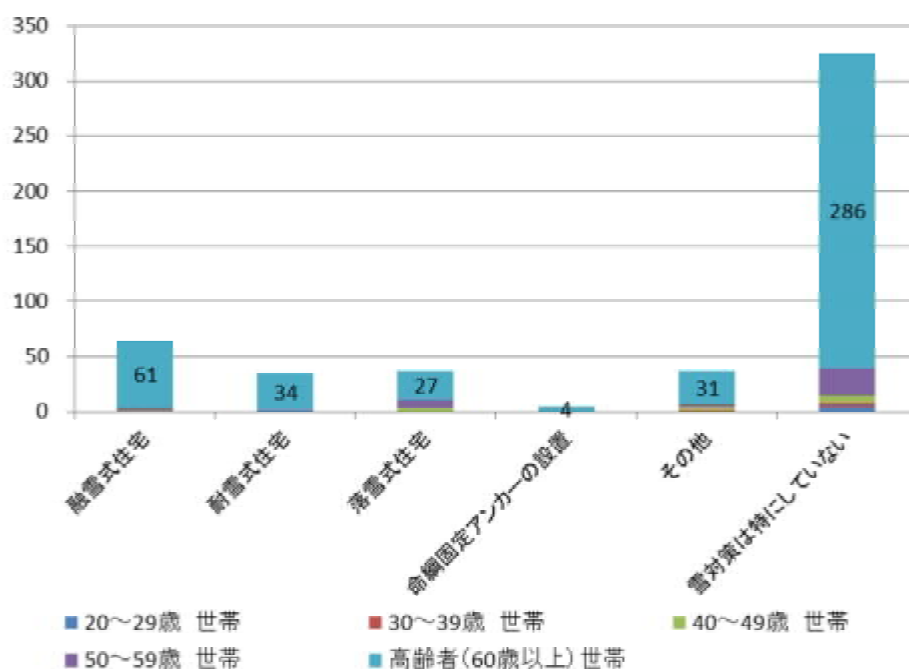


図. 年齢区分別単身・夫婦のみ世帯の克雪住宅等の対策状況

表. 年齢区分別単身・夫婦のみ世帯の克雪住宅等の対策状況

年齢区分	単身・夫婦のみの世帯						計
	克雪住宅			非克雪住宅			
	融雪式住宅	耐雪式住宅	落雪式住宅	命綱固定アンカーの設置	その他	雪対策は特にしていない	
20~29歳	0	0	0	0	0	4	4
30~39歳	0	0	0	0	1	3	4
40~49歳	1	0	3	0	3	8	15
50~59歳	2	1	7	0	2	24	36
60~69歳	17	12	10	1	8	74	122
	44	22	17	3	23	212	321
高齢者(60歳以上)	61	34	27	4	31	286	443
	克雪住宅計			非克雪住宅計			
	割合			割合			
各世帯合計	64	34	37	4	37	325	502

[資料：勝山市克雪に係るアンケート調査]

1-3. 雪に関する現状

(1) 降雪災害

1) 位置、地勢

豪雪地帯に指定される本市では、度々大雪・豪雪に見舞われており、その度に人的被害や建物の被害が発生しています。

主な降雪災害の状況は下表に示すとおりで、1月～2月にかけての発生が多くなっています。

表. 降雪災害の状況

西暦	年月日	種類	気象状況等
1725	享保10年	大雪	—
1726	享保11年	大雪	積雪約7m(二丈三尺)
1833	天保4年	大雪	—
1963	昭和38年1月中旬～2月中旬	豪雪	38豪雪 1月中旬、異常に発達した低気圧が日本海で停滞し、2月始めにかけて大雪が連続し100年来の大雪となった。 また、野向町横倉では1月24日に表層雪崩が発生し、4家族16人が死亡した。自衛隊出動。
1977	昭和52年1月1日～	豪雪	52豪雪 昭和52年1月初めか3月にかけて繰り返し強い寒波に見舞われ記録的な長期間の降積雪となった。
1980	昭和55年12月～56年3月	豪雪	56豪雪 12月27日から1月中旬にかけて4,5日から1週間程度の大雪が3回にわたって繰り返し降り、1日降雪量が100cmを超えるなど、記録的な豪雪となり大被害が発生した。 12月29日に雪害対策本部設置。1月17日に異常豪雪対策本部に切り替え。3月24日廃止。自衛隊員227人出動。京福電車39日間不通。
1984	昭和59年1月～3月	豪雪	59豪雪 1月中旬から2月上旬にかけて大雪となり、被害が発生した。 1月17日雪害対策室設置。2月8日雪害対策本部に切り替え。3月21日廃止。
2001	平成13年1月	大雪	1月中旬にまとまった雪が降り、最大積雪深は120cm記録。 屋根雪下ろし中の転落により死者が出た。また、雪道での転倒等により負傷者が出た。
2005～2006	平成17年12月～平成18年2月	豪雪	平成18年豪雪 平成17年12月4日の初雪以来、雪が断続的に降り続き、14日には積雪が120cmを超えた。雪下ろし、除雪中の死亡や負傷が相次ぎ、空き工場等の倒壊が発生した。12月14日に雪害対策室を設置。 2月23日に廃止。最大積雪深は182cmを観測。(観測点:勝山市消防本部)
2009	平成21年12月～平成22年3月	大雪	1月12日よりまとまった雪が降り、最大積雪深は150cmを記録。 雪下ろし中の転落により死者や負傷者が出た。
2010～2011	平成22年12月～平成23年3月	大雪	平成22年豪雪 1月中旬より雪が断続的に降り続き、1月17日には積雪が115cmを超えた。雪下ろし、除雪中の死亡や負傷が相次ぎ、空き工場等の倒壊が発生した。1月29日に雪害対策室を設置。2月17日に廃止。 最大積雪深は210cmを観測。(観測点:勝山市消防本部)

西暦	年月日	種類	気象状況等
2011～2012	平成23年12月～平成24年3月	大雪	平成23年豪雪 12月24日に降り始めた雪は、その後1か月程度は小康状態であったが、1月24日より断続的に雪が降り続き、1月26日には積雪が110cmを超えた。雪下ろし、除雪中の死亡や負傷が相次ぎ、家屋の破損が多数発生した。1月27日に雪害対策室を設置。2月17日に廃止。最大積雪深は145cmを観測。(観測点:勝山市消防本部)
2018	平成30年2月	豪雪	2月4日から5日にかけて、北陸地方の上空約5,000メートル付近には、氷点下33度以下の強い寒気が流れ込み、6日から8日にかけては、氷点下39度以下のさらに強い寒気が流れ込み、日本付近は強い冬型の気圧配置となった。 勝山市では、2月5日に積雪が100cmを超え、「勝山市雪害対策室」を設置し、2月7日に、昭和59年の大雪以来、実に34年ぶりとなる「勝山市雪害対策本部」に切り替えた。2月8日には市街地(観測地点:勝山市消防本部)における最大積雪量は204cmとなった。
2021	令和3年1月	豪雪	1月7日は低気圧が日本海を急速に発達しながら東北東に進み、その後10日にかけて北陸地方の上空約1,500メートルに氷点下12度以下の寒気が流れ込み、強い冬型の気圧配置となった。 勝山市では、1月8日に積雪が100cmを超え、「勝山市雪害対策室」を設置し、1月9日には150cmを超え、「雪害対策本部」に切り替えた。1月10日には市街地(観測地点:勝山市消防本部)で平成30年福井豪雪を超える最大積雪深225cmを観測した。

[勝山市地域防災計画(資料編)より抜粋]

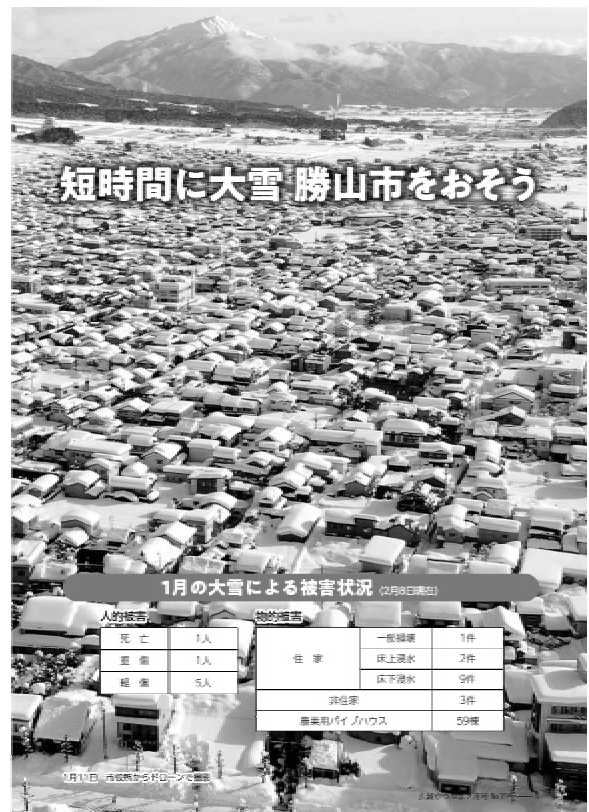
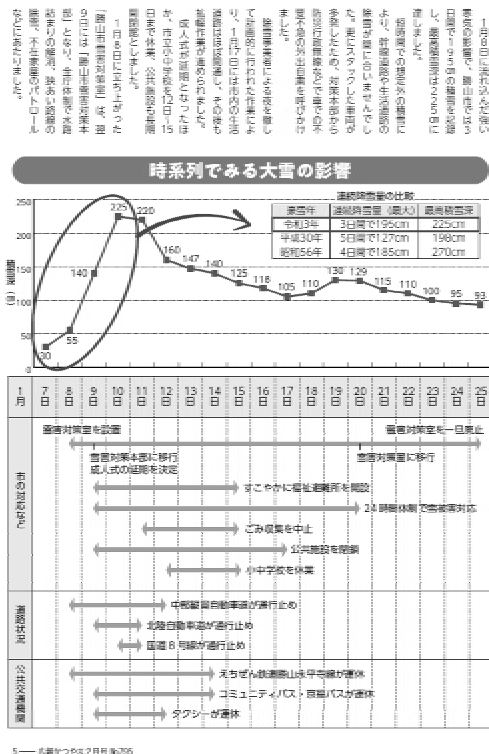


図. 令和3年豪雪の状況

[出典: 広報かつやま2月号]

(2) 人的被害

本市の平成24年度から令和3年度にかけての除排雪作業に関する地区別死傷者数の推移を見ると、市全体の累計は負傷者が32名、死者が7名となっています。

地区別に見ると、負傷者は勝山地区が計11名と最も多く、次いで村岡地区が9名、野向地区が3名となっています。死者数は勝山地区及び村岡地区、野向地区がともに2名、荒土地区が1名となっており、勝山地区の負傷者、死者の多さが目立っています。

年度別では、平成29年度において負傷者が11名、死者が3名と他の年度に比べ多くなっているほか、令和2年度も負傷者が多く、それぞれ平成30年2月の豪雪及び令和3年1月の豪雪が大きく影響しているものと考えられます。

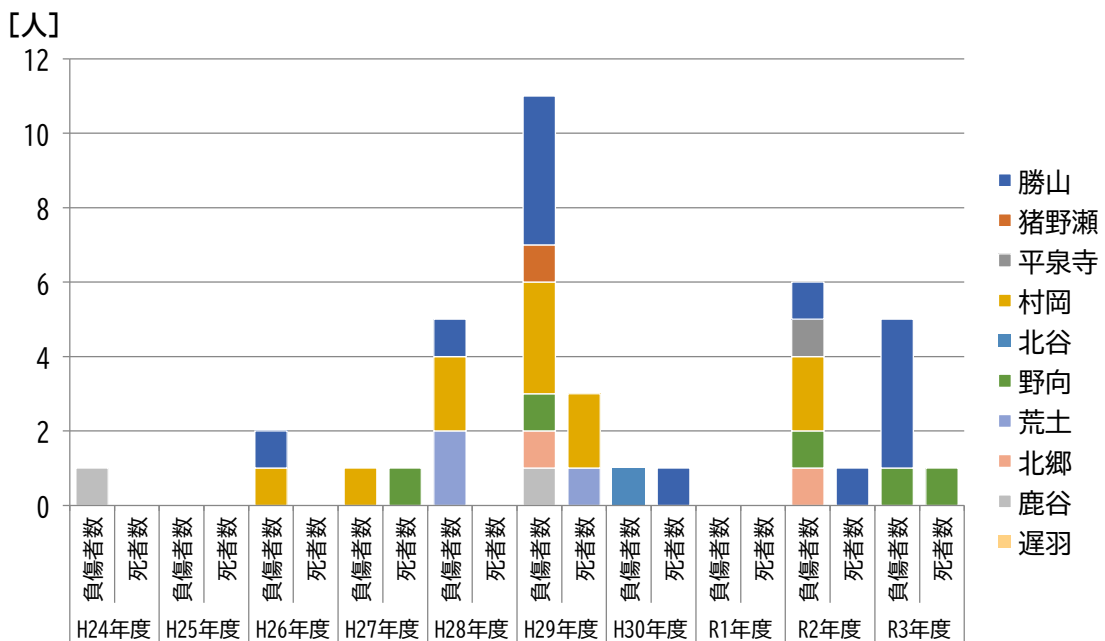


図. 除排雪作業に関する地区別死傷者数の推移

表. 除排雪作業に関する地区別死傷者数の推移

地区	H24年度		H25年度		H26年度		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		合計		
	負傷者数	死者数	負傷者数	死者数	負傷者数	死者数	負傷者数	死者数	負傷者数	死者数	負傷者数	死者数	負傷者数	死者数	負傷者数	死者数	負傷者数	死者数	負傷者数	死者数	負傷者数	死者数	
勝山					1				1		4		1			1	1	4		11	2		
猪野瀬											1									1	0		
平泉寺																	1			1	0		
村岡					1		1		2		3	2					2			9	2		
北谷													1							1	0		
野向								1			1						1		1	1	1	3	2
荒土									2			1								2	1		
北郷											1						1			2	0		
鹿谷	1										1									2	0		
遅羽																				0	0		
計	1	0	0	0	2	0	1	1	5	0	11	3	1	1	0	0	6	1	5	1	32	7	

[資料：勝山市総務課危機防災係]

(3) 克雪住宅等

1) 克雪住宅及び非克雪住宅戸数等（標本調査）

本方針検討に際し実施した「勝山市克雪に関するアンケート調査」より、克雪住宅戸数（率）及び非克雪住宅戸数（率）を把握しました。

標本数（回答者数）1,177件のうち、克雪住宅は全体の約3割、非克雪住宅は全体の約7割となっており、非克雪住宅率の高さが目立っています。

本市においては「勝山市克雪住宅推進事業」により融雪型住宅（熱源式、散水式）及び耐雪型住宅として設置する設備に対する経費に対する補助を行っていますが、克雪住宅の整備推進を図るため、さらなる制度活用の促進が求められます。

また、雪下ろし時の安全確保に有効な命綱固定アンカーを設置している住宅の割合は、市全体のわずか1.4%、非克雪住宅に対しては約1.9%と非常に低い値となっています。

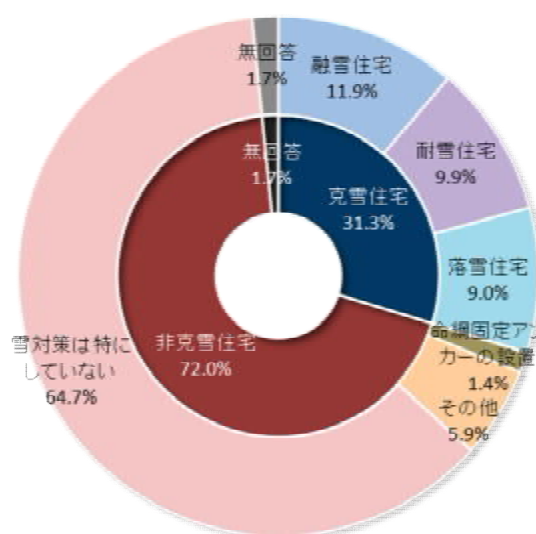


図. 克雪住宅、非克雪住宅率

表. 克雪住宅、非克雪住宅率

区 分	戸数 (戸)	割 合
克雪住宅	368	31.3%
融雪式住宅	140	11.9%
耐雪式住宅	117	9.9%
落雪式住宅	111	9.0%
非克雪住宅	847	72.0%
命綱固定アンカーの設置	16	1.4% (対全体) 1.9% (対非克雪住宅)
その他	70	5.9%
雪対策は特にしていない	761	64.7%
無回答	20	1.7%

※割合はアンケート回答者数の合計1,177人を分母として算出しているため合計が100%にならない。

[資料：勝山市克雪に係るアンケート調査]

2) 「勝山市克雪住宅推進事業補助金」活用住宅戸数

勝山市では、平成元年度から「勝山市克雪住宅推進事業補助金交付要綱」（告示第143号）に基づき、住宅の克雪化に要する経費を補助することにより、屋根雪降ろしの負担を軽減し、雪に強く、少子高齢化社会に対応した安全で安心して暮らせる住環境整備を促進しています。

平成25年度から令和4年度（10/12時点）までの「勝山市克雪住宅推進事業補助金」を活用した克雪住宅戸数の状況を地区別・年度別に見ると、地区別では全70戸のうち勝山地区が計25戸と最も多く、次いで村岡地区が12戸、鹿谷地区が9戸などとなっています。

年度別では、令和4年度で計16戸と最も多く、次いで令和3年度が10件、令和元年度が9件などとなっており、この10力年においては、近年克雪住宅の立地が多くなっています。

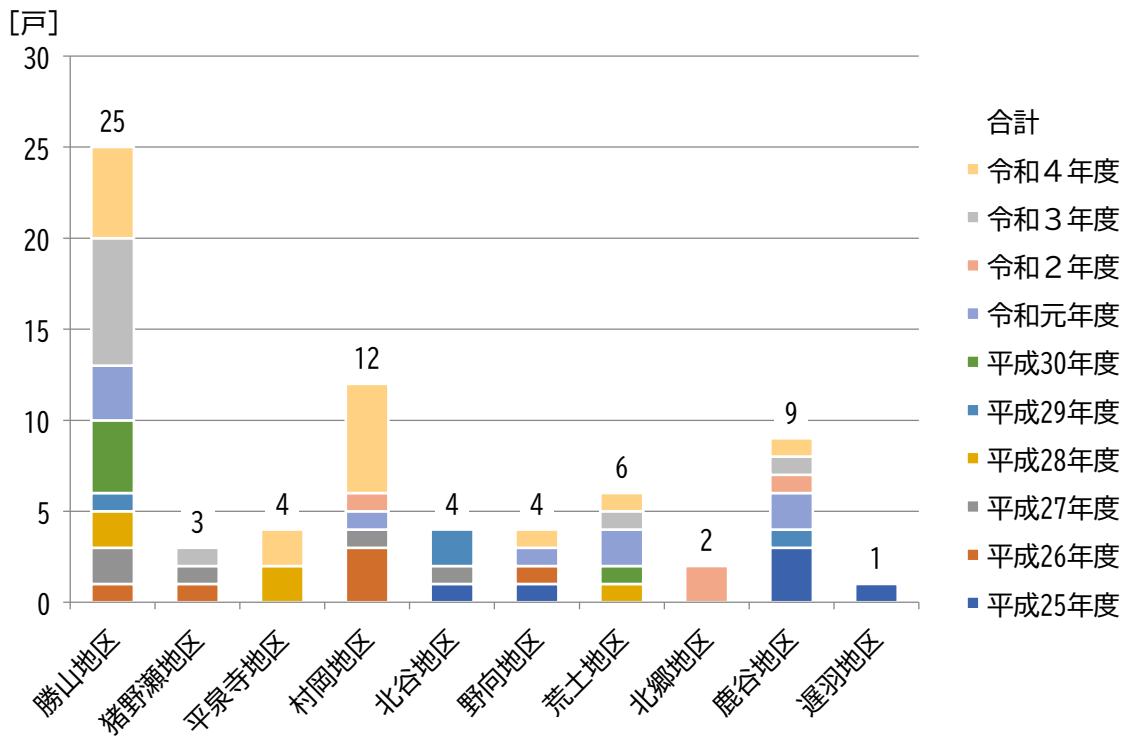


図. 交付金を活用した地区別・年度別克雪住宅戸数

表. 交付金を活用した地区別・年度別克雪住宅戸数

地区 年度	勝山 地区	猪野瀬 地区	平泉寺 地区	村岡 地区	北谷 地区	野向 地区	荒土 地区	北郷 地区	鹿谷 地区	遅羽 地区	合計
平成25年度					1	1			3	1	6
平成26年度	1	1		3		1					6
平成27年度	2	1		1	1						5
平成28年度	2		2				1				5
平成29年度	1				2				1		4
平成30年度	4						1				5
令和元年度	3			1		1	2		2		9
令和2年度				1				2	1		4
令和3年度	7	1					1		1		10
令和4年度	5		2	6		1	1		1		16
合計	25	3	4	12	4	4	6	2	9	1	70

[資料：勝山市総務課危機防災係]

3) 「勝山市克雪住宅推進事業補助金」交付状況

平成25年度から令和4年度（10/12時点）までの補助金交付件数の推移を見ると、経年的に一定の交付件数があり、令和4年度では累計70件交付しており、この10力年で64件増加しています。

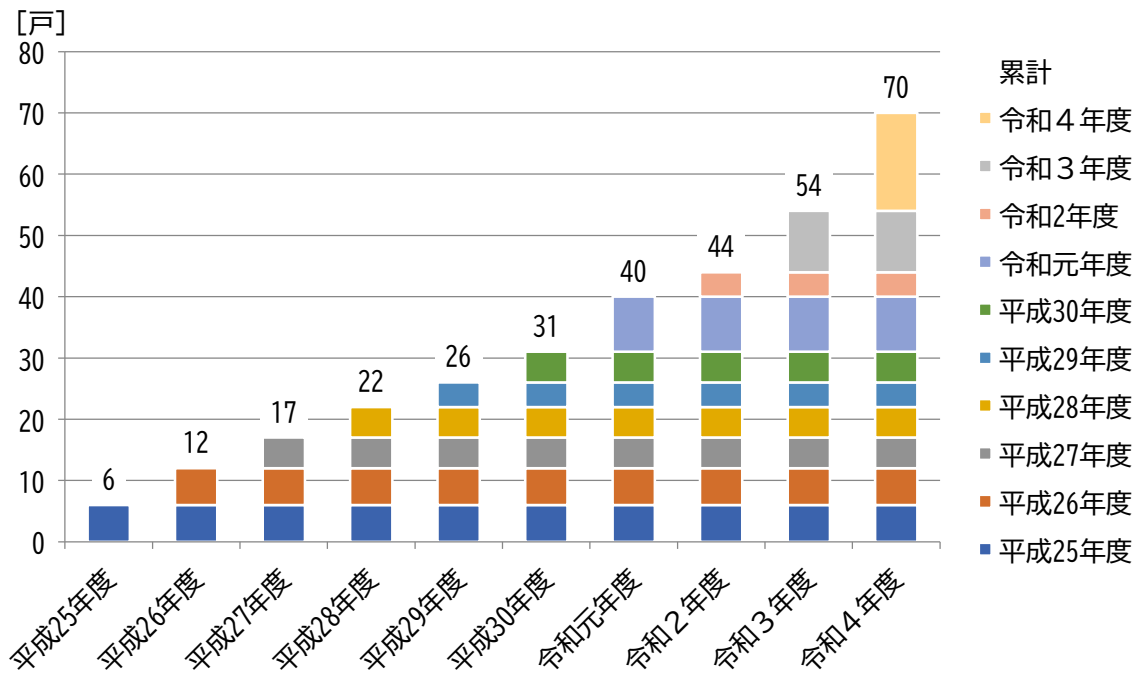


図. 交付金交付戸数の推移

表. 勝山市克雪住宅推進事業補助金交付要綱の概要

区分	(1)融雪型住宅	(2)耐雪型住宅
補助対象工事	新築工事及び新たに融雪型住宅とするための既存住宅の改修工事	新築工事
補助金の額	屋根融雪設備の設置費（消費税及び地方消費税の額を含む。）に6分の1を乗じて得た額（1,000円未満の端数が生じるときは、これを切り捨てるものとする。）とし、30万円を限度に交付する。ただし、井戸掘削に要する費用を除く。	一般住宅と比べて増加する工事費に対し、一律50万円を交付する。

[出典：勝山市 HP]

表. 屋根融雪設備設置促進補助金交付戸数の推移

年度	戸数（戸）	累計（戸）
平成25年度	6	6
平成26年度	6	12
平成27年度	5	17
平成28年度	5	22
平成29年度	4	26
平成30年度	5	31
令和元年度	9	40
令和2年度	4	44
令和3年度	10	54
令和4年度	16	70

[資料：勝山市総務課危機防災係]

平成22年度から令和元年度までの補助金交付金額の推移を見ると、交付申請に対して上限額30万円の交付を行っており、平成30年度までは120万円～180万円（4～6件）、令和元年度では270万円（9件）の交付を行っています。

平均では1,650千円／年（5.5件／年）となっています。

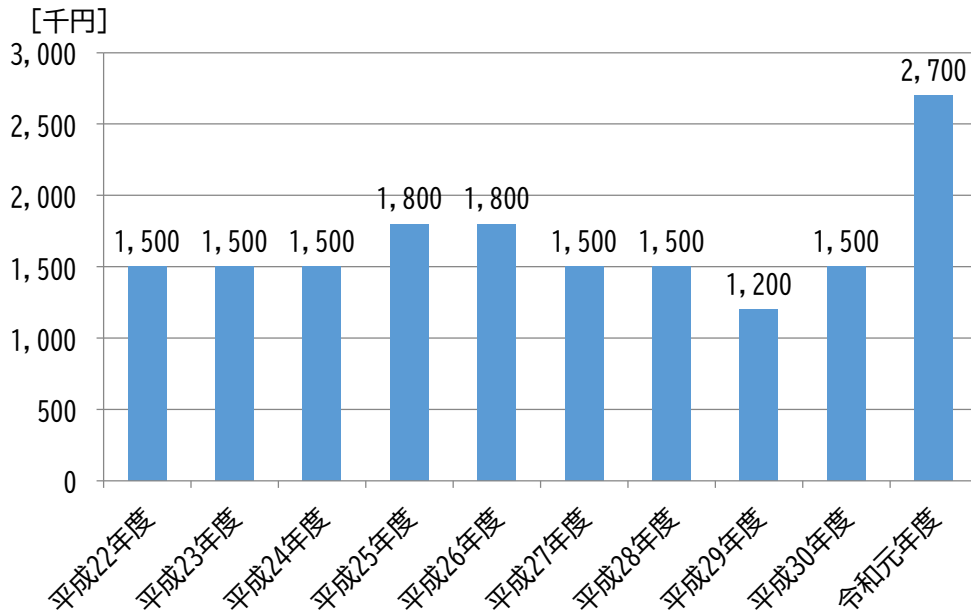


図. 交付金交付金額の推移

表. 交付金交付金額の推移

年度	補助金額 (千円)	補助件数 (件)
平成22年度	1,500	5
平成23年度	1,500	5
平成24年度	1,500	5
平成25年度	1,800	6
平成26年度	1,800	6
平成27年度	1,500	5
平成28年度	1,500	5
平成29年度	1,200	4
平成30年度	1,500	5
令和元年度	2,700	9
平均	1,650	5.5

[資料：勝山市総務課危機防災係]

(5) 除雪費

平成23年度から令和2年度にかけての本市における除雪に係る経費の推移を見ると、年度によりばらつきが見られますが、平均して約3億円の経費がかかっています。

内訳を見ると、平成30年度を除き委託費が全体の多くの割合を占めており、令和2年度においては全体の8割以上を占めています。次いで、除雪車購入費が多く、その他委託料、時間外勤務手当を除く人件費、修繕費なども比較的多くの割合を占めています。

年度別では、平成29年度と令和2年度の除雪に係る費用が他の年度に比べ多くなっており、平成30年2月及び令和3年1月に発生した豪雪が大きく影響しているものと考えられます。

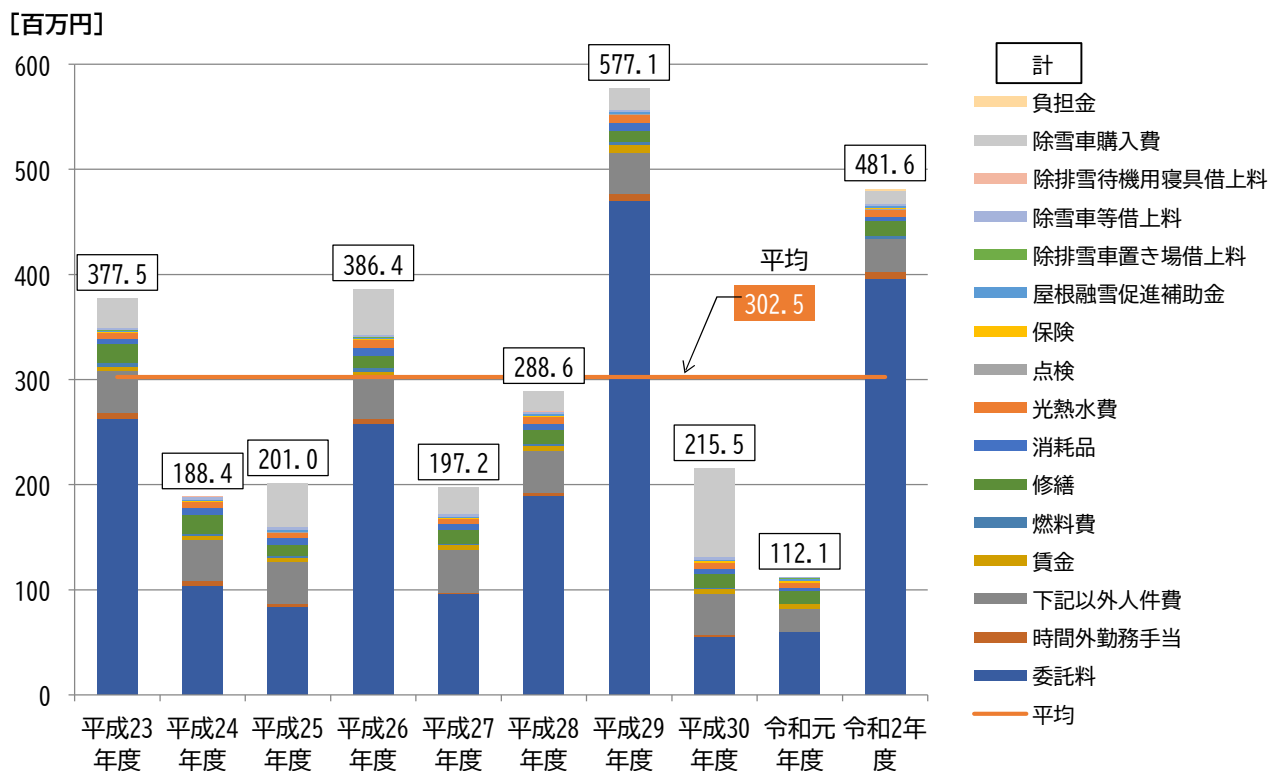


図. 除雪に係る経費

[資料：勝山市総務課危機防災係]



写真：北谷町谷の国道157号での除雪作業（2020.12）

[出典元：<https://www.chunichi.co.jp/article/171073>]

表. 除雪に係る経費

単位：百万円

内 訳	平成23 年度	平成24 年度	平成25 年度	平成26 年度	平成27 年度	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度
委託料	262.6	103.8	84.2	258.0	96.4	189.2	470.4	55.2	60.3	396.2
構成比	69.6%	55.1%	41.9%	66.8%	48.9%	65.5%	81.5%	25.6%	53.8%	82.3%
時間外勤務手当	5.8	4.2	2.4	4.6	1.5	3.1	5.9	1.4	0.4	6.3
構成比	1.5%	2.2%	1.2%	1.2%	0.7%	1.1%	1.0%	0.6%	0.4%	1.3%
上記以外人件費	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	21.8	31.2
構成比	10.6%	21.2%	19.9%	10.4%	20.3%	13.9%	6.9%	18.6%	19.4%	6.5%
賃金	4.1	3.2	3.8	4.2	4.8	4.7	6.5	4.4	3.9	0.0
構成比	1.1%	1.7%	1.9%	1.1%	2.4%	1.6%	1.1%	2.0%	3.5%	0.0%
燃料費	3.8	2.2	1.9	3.8	1.3	2.1	3.3	0.8	0.6	2.7
構成比	1.0%	1.2%	0.9%	1.0%	0.7%	0.7%	0.6%	0.4%	0.5%	0.6%
修繕	17.4	17.7	10.8	12.3	13.3	13.2	10.6	14.1	12.1	14.8
構成比	4.6%	9.4%	5.4%	3.2%	6.7%	4.6%	1.8%	6.5%	10.8%	3.1%
消耗品	5.1	6.6	5.8	7.8	6.0	6.0	8.0	4.2	2.9	4.1
構成比	1.3%	3.5%	2.9%	2.0%	3.0%	2.1%	1.4%	2.0%	2.6%	0.9%
光熱水費	5.7	5.8	5.6	6.9	4.3	6.3	7.8	5.6	4.9	6.8
構成比	1.5%	3.1%	2.8%	1.8%	2.2%	2.2%	1.4%	2.6%	4.4%	1.4%
点検	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
構成比	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%
保険	0.7	0.6	0.7	0.9	0.7	1.0	0.8	1.6	1.5	1.7
構成比	0.2%	0.3%	0.4%	0.2%	0.4%	0.3%	0.1%	0.7%	1.3%	0.3%
屋根融雪促進補助金	1.5	1.5	1.7	1.5	1.2	1.4	1.1	1.4	2.4	1.0
構成比	0.4%	0.8%	0.8%	0.4%	0.6%	0.5%	0.2%	0.6%	2.2%	0.2%
除排雪車置き場借上料	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
構成比	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%
除雪車等借上料	2.4	2.3	2.3	2.3	2.4	2.3	2.3	2.1	0.9	1.9
構成比	0.6%	1.2%	1.1%	0.6%	1.2%	0.8%	0.4%	1.0%	0.8%	0.4%
除排雪待機用寝具借上料	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
除雪車購入費	27.9	0.0	41.3	43.5	24.9	18.9	20.0	84.2	0.0	12.7
構成比	7.4%	0.0%	20.6%	11.3%	12.7%	6.5%	3.5%	39.1%	0.0%	2.6%
負担金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8
構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%
計	377.5	188.4	201.0	386.4	197.2	288.6	577.1	215.5	112.1	481.6
構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

[資料：勝山市総務課危機防災係]

(6) 自主防災組織・排除雪体制

1) 自主防災組織数

勝山市では、市民が自主的に地域の特性に応じた防災活動を行うために、自治会等の団体を単位として自主防災組織が設立され、地震、水害、土砂災害、雪害等、災害全般に対して活動しています。

設立事業が開始された平成22年度から令和4年度の設立組織数の累計をみると、開始初年度の平成22年度では2組織であったものが、翌年には累計36組織に大きく増加し、その後おおむね年々増加し、令和4年度には累計71組織となっています。

自主防災組織に対しては、新規に設立する際に「設立事業補助金」、組織を強化するための「活動事業補助金」、防災資機材購入の際に「備品購入事業補助金」が交付されています。

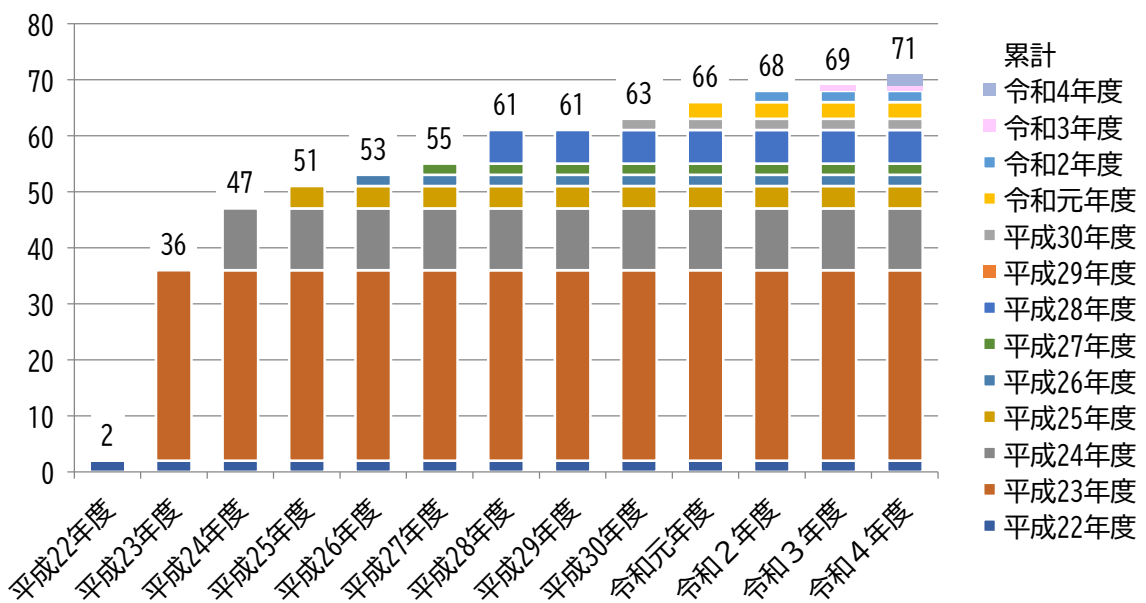


図. 自主防災組織設立数



写真. 自主防災組織と市役所合同での避難訓練

出典：

<https://www.city.katsuyama.fukui.jp/soshiki/4/655.html>

表. 自主防災組織設立数

年度	設立数	累計
平成22年度	2	2
平成23年度	34	36
平成24年度	11	47
平成25年度	4	51
平成26年度	2	53
平成27年度	2	55
平成28年度	6	61
平成29年度	0	61
平成30年度	2	63
令和元年度	3	66
令和2年度	2	68
令和3年度	1	69
令和4年度	2	71

[資料：勝山市総務課危機防災係]

2) 地区別自主防災組織数

勝山市における自主防災組織の設立状況を地区別に見ると、勝山地区が18組織と最も多く、市全体の約25%占めています。

次いで、荒土地区が10組織、約14%、北郷地区及び鹿谷地区がそれぞれ7地区、約10%となっています。

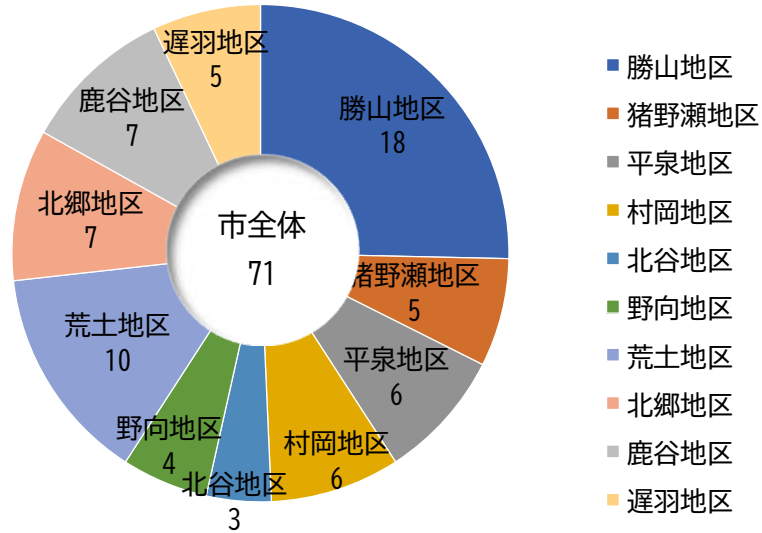


図. 地区別自主防災組織設立数

表. 地区別自主防災組織設立数 (昇順)

地区	組織数	構成比
勝山地区	18	25.4%
荒土地区	10	14.1%
北郷地区	7	9.9%
鹿谷地区	7	9.9%
平泉地区	6	8.5%
村岡地区	6	8.5%
猪野瀬地区	5	7.0%
遅羽地区	5	7.0%
野向地区	4	5.6%
北谷地区	3	4.2%
市全体	71	100.0%

※原則として単位未満で四捨五入しています。このため合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

[資料：勝山市総務課危機防災係]